

公益法人 第7期

2017（平成29）年度

事業報告書

2017年4月1日から

2018年3月31日まで

公益財団法人

ベルマーク教育助成財団

〈総説〉

ベルマークには公益財団法人として認められた事業が2つあります。

公益事業1は、参加団体（学校等）がベルマークを集め、自校の設備を充実してもらうことを財団がお手伝いします。ベルマーク運動の本体ともいえ、参加団体が活発にマークを集め、スポンサーとなる協賛会社の参加が増えることが運動を活性化します。

公益事業2は、事業1にともなって財団にいただく寄付を原資にして、生徒数が少なくマーク集めが困難なへき地校、災害被災校、病院内学級等に財団が教材を寄付します。

ベルマーク財団は事業2を実施するために事業1の仕組みとともに、1960年に設立されました。

2つの公益事業と、それを安定して継続するための財団運営にわけ、2017年度に実施した事業を報告します。

〔公益事業1〕

〈参加団体＝学校等〉27,113団体

	2018年3月末	2017年3月末	増減
参加団体数	27,113	27,349	△236
幼稚園	4,989	5,073	△84
小学校	14,345	14,458	△113
中学校	6,349	6,403	△54
高等学校	1,172	1,162	10
大学	92	92	—
公民館	166	161	5

少子化と学校の統廃合により、微減傾向ですが、参加団体の過半を占める小学校の参加率は71.4%と、前年度の71.2%からわずかながら増加しています。

〈協賛会社〉

商品にベルマークをつけ、市場調査費を提供してくれる会社です。

2017年度末現在 56社(前年同期比1社増)です。

年度内の変動としては、2017年4月にニチレイが加入しました。年度内の脱退はありませんでした。

なお、新年度になりますが、対象商品拡大を促す方策として、食品にあった細かい商品区分を統合したため、従来、練り製品と冷凍食品の2口で入っていた日本水産が1口の扱いとなりました。このため2018年度期首では55社(前年同期比1社減)になります。

〈協力会社〉

教材販売に伴い寄付をしてくれる会社です。

2018年3月末現在 14社(前年同期比1社減)

2018年3月末、家電などを扱っていた「加賀ソルネット」が脱退しました。

〈集票点数〉

学校等の参加団体が集めたベルマーク点数です。

1点あたり1円がPTA預金に入り、設備購入資金になります。

2017年度 425,383,841点 =約4億2500万円

2016年度 472,014,682点

前年度比 △9.9%

前年度を10%近く下回りました。個人消費が依然弱含みで推移していることに加え、東北や熊本の地震被災校への寄贈マークも減少していることなどを反映しているものとみられます。

ベルマーク運動が始まった1960年からの累計では、

27,785,331,213点=277億円余になりました。

〈参加団体が購入した教材費〉

2017年度 513,209,155円

2016年度 500,645,741円

前年度比 +2.5%

1960年からの累計 26,589,277,543円=約266億円

サッカーボールや冷水器、楽器、運動会のテントや綱引きの綱、子どもたちの

絵を飾る掲示パネル等、様々な教材が購入されています。

教材の購入需要は堅調に5億円台をキープ。2017年度は前年度をわずかですが上回りました。参加団体には全体で約16億5000万円（一校あたり約6万円）の預金残高があり、これを有効に使われるように、運動説明会やベルマーク新聞で働きかけました。その効果もあったようです。

〈運動拡大のための活動〉

新規企業へ訪問と勧誘

「ベルマークについて教えてほしい」という、企業からのアプローチは増えてきています。ニチレイ（本社・東京都）の協賛会社加入は、先方からの問い合わせを職員が丁寧にフォローした努力の賜物です。一方、既存の協賛会社との接触・連絡も密にして、脱退を一社でも少なくするよう信頼関係の強化に努めています。

2018年度はこの部分の活動を強化するために「企画部」を新設します。

「2018年ベルマーク活動報告書」作成

財団の1年間の活動成果を広く社会に知ってもらうため、前年度に続き、見やすく楽しくカラフルな報告書を作りました。協賛・協力会社、寄付をいただいた先、また新たに加入をお誘いする会社等にお渡しし、協力いただいた成果をフィードバックします。毎年更新していく予定です。

ベルマーク運動説明会

年度ごとに替わるPTA役員に対しマークの集め方と使い方を職員が説明します。

2017年5～6月に、全国95会場で開催しました。4,924校・団体（前年度比65校・団体減）から13,465人（同314人減）が参加。資料やベルマーク特製の記念品をお渡ししました。

会場には協賛会社の担当者も宣伝に来られ、試供品の提供などが好評です。

〈刊行物〉

ベルマーク新聞

1月、4月、7月、10月の4回、8ページ建てで約8万部を発行しました。しかし、情報メディアとしての力不足、配送料値上げによるコスト増などを考慮し、

2017 年度限りで紙のベルマーク新聞は休刊としました。

新年度からはデジタル化に移行、毎月の発行をめざしています。

財団ホームページ

月間で 40 万ページビューというたくさんの閲覧を得ています。

マーク集めに役立つ情報をはじめ、支援先の子どもたちからの元気なお便り、財団が各地で支援している活動なども楽しく紹介しています。また、協賛・協力企業にとっても魅力的なページとなるよう、企業情報も積極的に取り上げています。

朝日新聞への全面広告

2018 年 2 月 17 日付朝刊に 2 ページ建てで掲載しました。

被災地支援の実績などを紹介したほか、ベルマークを活用した息の長い東北被災地支援を続け、ベルマーク大使としてもご活躍いただいている、かごしまベルマーク運動推進の会の平嶺光子代表に、運動への思いなどを語っていただきました。

〈新たな広がり〉

企業・自治体等のマーク集めの拡大

近くの学校や災害被災校にマークを贈りたいと、企業や労組、自治体がベルマーク集める申し出が増えています。愛知県豊橋市は 2016 年に「ベルマーク日本一！プロジェクト」を始め、市内 190 カ所にマーク収集箱を設置したほか、2017 年の「豊橋まつり」でもベルマークブースを出展し積極的に PR してくれています。

ACジャパン広告への参加申請

ベルマーク運動の認知度アップ、一層の活性化を目指して、新たな広告媒体として AC ジャパンの「広告キャンペーン」募集に応募しました。残念ながら 3 年連続で採択は逃しましたが、引き続きチャレンジしていきます。

[公益事業 2]

財団がへき地校、被災校、養護学校等に援助した物品額等

2017 年度 総額 86,561,943 円

(1960 年からの累計 4,787,132,844 円＝約 48 億円)

へき地校の設備支援は昨年同様 100 校に実施。被災学校支援は、従来の東日本大震災被災校に加え、前年の熊本地震、この年 7 月の九州北部豪雨の被災校にも行いました。援助先ごとの概要は以下の通りです。

〈へき地学校〉

総額 32,284,044 円

うち設備 全国 100 校 29,930,732 円 視聴覚・理科機器、体育用品など

うちソフト 13 校 2,353,312 円 一輪車講習・理科実験

〈諸学校〉

総額 15,596,349 円

養護学校 20 校 視聴覚機材等

盲学校 17 校 卓上型拡大読書器

聾学校 21 校 短焦点プロジェクター

病院内学級 4 学級 パソコン等

〈被災学校〉

東日本大震災（岩手・宮城・福島 計 130 校）

総額 2,752 万円相当の学用品やバス代援助等

熊本地震（熊本 計 14 校）

総額 300 万円相当の学用品等

九州北部豪雨（福岡 2 校、大分 1 校）

総額 155 万円相当の学用品等

（財団予算から支出した東日本大震災分 22,630,075 円、熊本地震分 2,894,782 円、九州北部豪雨分 337,324 円に加え、ボランティアや企業、一般の方々等が集めて財団に寄贈してくれたベルマークを被災校に送ったものの合算です）

東北被災地では、授業で使う大型テレビや電子教材、教室の時計など日常的な物品を必要とする学校がまだあり、中学校ではクラブ活動で津波被災していない内陸に移動して活動するためのバス代の支援が喜ばれています。

本地震や九州北部豪雨の被災校に対しても、学校のニーズに即した小回りの効く支援ができました。

このほか、被災地の子どもたちの「学び」を助けるなど、学校では対応しにくい分野でボランティア的に活動する「寺子屋」事業の3団体に計150万円、公害から立ち上がった熊本県水俣市と福島県の中学生たちが共に「復興」を考える「福島・水俣教育交流事業」に50万円を寄付しました。

〈開発途上国の学校〉

総額 4,250,000 円

アジア・アフリカなどで活動する8団体を通じ8カ国に援助しました。この援助は、参加団体（学校等）がPTA預金から寄付して下さる資金と財団予算をあわせて実施しています。参加団体からのこの寄付を友愛援助と呼んでいます。

〈日本人学校〉

総額 461,550 円相当

アラブ首長国連邦、ウクライナ、デンマーク、米国の計4校に支援しました。

〔財団運営〕

〈基幹システム改修〉

基幹システムのWindows10への移行対応が必要となったため、大塚商会、朝日インタラクティブ、キャノンシステムアンドサポート、カントーの4社に提案と見積りを求め、検討の結果大塚商会を選定しました。費用は約4000万円。2019年8月から本格稼働の予定です。

〈2017年度に受けた大口寄付〉

ミズノスポーツ振興財団 1,000,000 円

1971年から47年連続で総額8850万円になりました。

ジブラルタ生命保険株式会社 1,000,000 円

へき地校向け出前教室の充実への寄付です。

〈財団役職員数〉

常勤27人(2018年5月1日現在)

2017 年度事業報告附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条に規定する事項が存在しない。

公益財団法人 ベルマーク教育助成財団